

「滋賀健康創生」特区の認定計画期間満了に伴う今後の方向性について

1. 地域活性化総合特区制度の概要

地域活性化を目指す地域の先駆的な取組（事業）を、国と地域の協働プロジェクトとして、オーダーメイドで総合的（規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置）に推進する制度。

2. 本県における取組

○地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区

平成 25 年 9 月 13 日 特区指定（第 4 次指定）

平成 26 年 3 月 28 日 計画認定（平成 25～29 年度末、5 ヶ年計画）

○目標

“治療から予防への転換”に寄与する医療・健康管理機器開発・事業化と健康支援サービスの提供という新たな地域モデルの構築を通して、地域住民の生活習慣病予防と健康づくりへの取組を促進し、地域経済の持続的発展と、県民がいきいきと健康に暮らす社会の実現を目指す。

3. これまでの成果

（1）支援策の活用実績

○規制の特例措置

・薬局等での血液検査サービスに対する衛生検査所の適用除外を可能にする特例

→平成 26 年 4 月に全国展開、「検体測定室に関するガイドライン」制定。

○財政支援措置（2 件）の活用 [\[別紙参照\]](#) ※他に地域独自の支援策 42 件

○金融支援措置（8 件）の活用 [\[別紙参照\]](#) ※他に地域独自の支援策 18 件

（2）支援環境の整備

○金融機関による連携・支援体制として「金融サポート・ネットワーク」を創設

○「医療・健康機器」を地域産業資源に指定（県下全域）

○健康支援サービス創出のプラットフォームとして「しがウェルネスファーム」を創設

（健康支援サービス実証事例）・簡易血液測定サービス ・健康のび体操 [\[別紙参照\]](#)

（3）「健康創生」への取組の活性化

○特区指定を契機とした支援環境の整備や支援策の集中投入により、地元中小企業と大手医療機器メーカー等の連携による医療機器開発や、地域連携による新たな健康支援サービスの創出など、健康創生産業創出に向けた様々な取組が進展した。

4. 今後の方向性

○「健康創生」への取組を加速する“ツール”としての地域活性化総合特区は、5 年間の事業期間満了を目前に迎える中、健康創生産業創出に向けた様々な取組の進展が見られるようになったことから、当初の計画どおり平成 29 年度末をもって特区制度の活用を終了する。なお、今後、国に規制緩和を求める必要性が生じた場合は構造改革特区等、他の特区制度を活用する。

○健康創生産業の創出・振興については、「未来投資戦略 2017」や「地域未来投資促進法」に係る国の支援策等を積極的に活用しながら、地域経済を牽引する事業の創出を目指し、引き続き全県域を挙げて取り組んでいく。

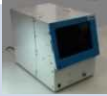
■規制の特例措置

《提案項目》薬局等での血液検査サービスに対する衛生検査所の適用除外を可能にする特例

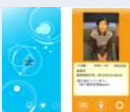
《成果》・受検者が自ら採取した検体の生化学的検査を行う施設(薬局等)において衛生検査所の登録が不要となった。(全国展開)
 ・「検体測定室に関するガイドライン」が制定された。(厚生労働省医政局) ※いずれも平成26年4月

■財政支援措置活用事業

※本特区が計画認定を受ける前に一般公募により採択を受けた案件

	No	プロジェクト名	実施主体	事業開始	現状
医療・健康管理機器	※	血液一滴で高度な診断を可能とするポイントオブケアシステムの開発	 ニプロ(株)、NSマテリアルズ(株)、ニッタモールド(株)、神港精機(株)、旭光電機(株)、滋賀医科大学、立命館大学	H25年8月	開発中
	1	老眼鏡のように気軽に使用できる補聴器の開発	 京セラメディカル(株)、日光精器(株)、滋賀県立成人病センター、成安造形大学、滋賀県工業技術総合センター	H26年6月	開発中
	2	ロコモ対策のための膝痛改善(予防)機器の開発	 パナソニック(株)アプライアンス社、日光精器(株)、(株)プロアシスト、久留米大学	H27年9月	開発中

■金融支援措置活用事業

	No	プロジェクト名	実施主体	事業開始	現状
医療・健康管理機器	1	ステップエイド(靴型荷重測定装置)の研究開発及び性能向上推進事業	 (株)イマック	H26年11月	販売中 開発中
	2	腹腔鏡下手術処置具の開発・製品化事業	 山科精器(株)	H26年11月	販売中 開発中
	3	(非公開)	(非公開)	(非公開)	
	4	炭素温熱歯周病予防・改善歯肉マッサージャー開発・製品化事業	 (株)大木工藝	H27年9月	販売中
	5	超小型受精卵培養監視装置の開発・製造(製品化)事業	 (株)セルミック	H27年12月	開発中
	6	株式会社オーミック第2工場新設工事(医療機器製造)	(株)オーミック	H28年4月	稼働中
健康支援サービス	1	地域密着型健康コミュニティ基盤整備事業(シニアフィットネス)	 (株)近畿予防医学研究所	H26年12月	提供中 (対象年齢を拡大)
	2	認知症高齢者対策のためのアプリシステム開発による見守りネットワーク構築及び事業化推進事業	 (株)ナスカ	H27年9月	開発中

■その他関連する支援策の拡充等

☆金融サポート・ネットワークの創設

【H25年11月】

- ・特区利子補給金制度の取扱金融機関等が連携して、制度の普及・啓発や利用促進に取り組むネットワーク

【特区利子補給金制度取扱指定金融機関】

みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、大垣共立銀行、滋賀銀行、京都銀行、関西アーバン銀行、滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫、京都信用金庫、京都中央信用金庫、商工組合中央金庫、滋賀県信用組合

【その他参画機関】

滋賀県信用保証協会、日本政策金融公庫

☆「医療・健康機器」を地域産業資源に指定(県下全域)

【H26年6月】

→指定により「医療・健康機器」に係る事業への支援策が充実

- ・しが新事業応援ファンド助成金の助成率が1／2から2／3に拡充
- ・国の各種関連支援策も活用可能に

☆「しがウェルネスファーム」の運用を開始(県下全域)

【H27年8月】

- ・経産省「健康寿命延伸産業創出推進事業」
- ・保健・医療・福祉現場と民間事業者の連携強化を図り、“治療・介護から予防への転換”に寄与する健康支援サービスの創出を促進

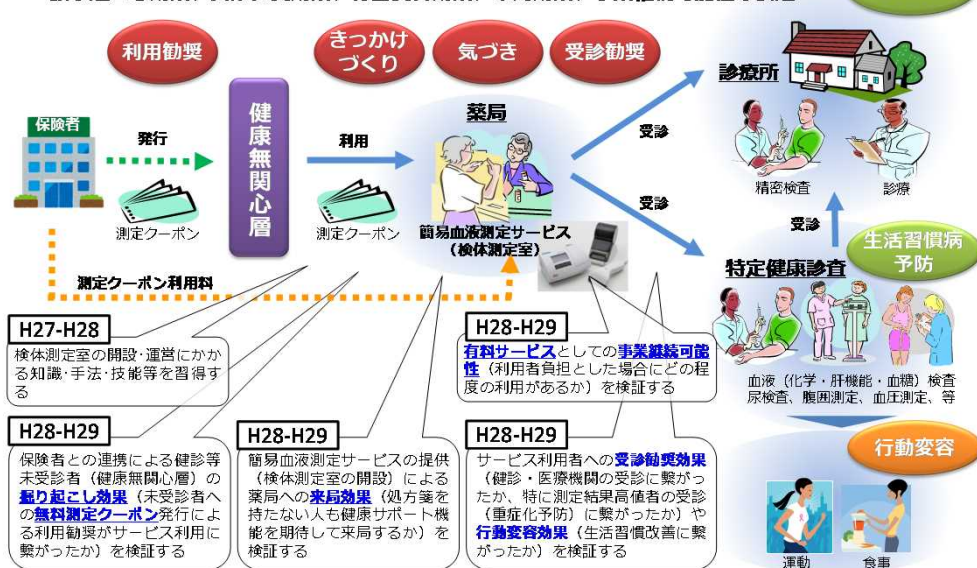


平成27年12月
キックオフセミナー

■健康支援サービス実証事例

■簡易血液測定サービス効果検証プロジェクト

～ 掘り起こし効果、受診勧奨効果、行動変容効果、来局効果、事業継続可能性の検証 ～



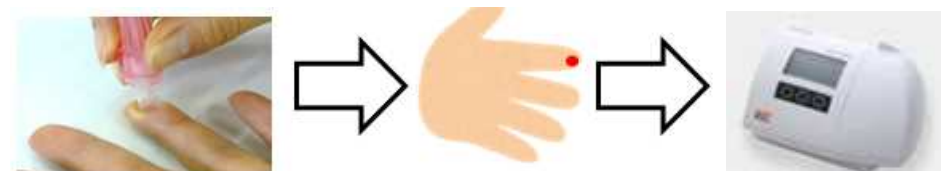
■薬局での簡易血液測定



■簡易血液測定サービス研究会



■血液測定方法



■健康のび体操 (地域展開モデル) 効果検証実験

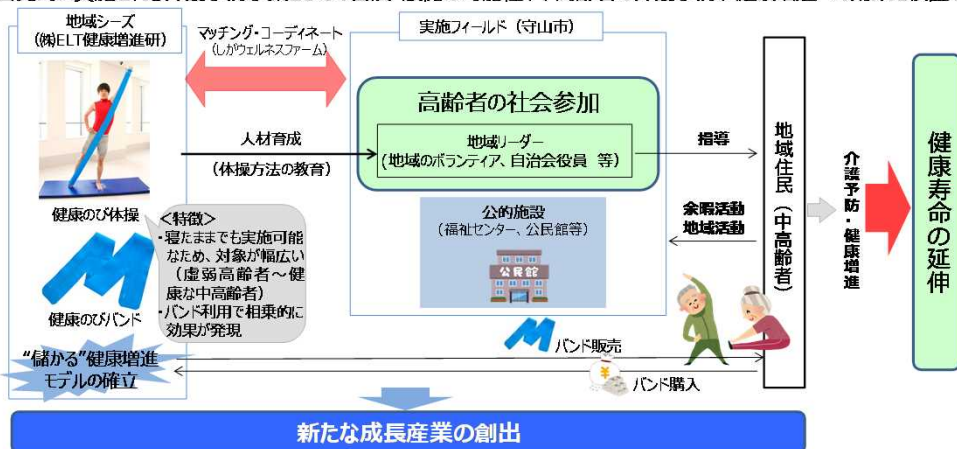
健康支援サービス提供者：株式会社ELT健康増進研究所

※平成28年度 滋賀県異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業補助金採択事業

テーマ：「健康寿命延伸に向けた予防体操と体操補助具の開発および健康増進事業モデルの創出」

✓ 目的と概要

地域シズ「健康のび体操」と、その補助具「健康のびバンド」の販売を通じた新たな健康増進事業モデルを考案。地域で自発的に実施される介護予防事業としての普及・展開の可能性や、高齢者の介護予防や健康増進への効果を検証する。



■事業モデル検討・検証事例 (地域での展開)



■健康支援サービス運用・評価部会



■健康のびバンド

